

2025年2月26日

各位

会社名 クルーズ株式会社
(コード番号 2138 : 東証スタンダード)
所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目3番14号
恵比寿SSビル
代表者 代表取締役社長 小渕宏二
問合せ先 執行役員 最高財務責任者 関本清高
CFO
電話番号 (03) 6387-3622

連結子会社(孫会社)の増資および特定子会社の異動に関するお知らせ

当社は、2025年2月26日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である496株式会社(以下、「496社」という。)の子会社であるケアスタッフィング株式会社(以下、「ケアスタッフィング社」)が増資を行い、その全額を496社が引き受けることを決定しました。

これにより、ケアスタッフィング社の資本金額は、当社の資本金額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当することになりますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. ケアスタッフィング社の増資の目的

当社グループは、SES事業を中心とした「ITアウトソーシング事業」をメイン事業としておりますが、当該事業セグメントの中にはそれ以外に人材領域に関する事業を複数展開しております。その中には、ケアスタッフィング社が営む介護・福祉業界の人材不足という社会課題の解決の一助となる介護派遣を中心に、紹介・紹介予定派遣を含めた介護福祉人材サービス事業が含まれております。

急速に進む少子高齢化社会において、介護福祉業界は需要が爆発的に伸びており、今後も増え続ける見込みであることから、介護福祉人材サービスの需要は増加し続けることが予測されます。2023年11月の事業開始から介護福祉人材サービス事業は順調に伸びており、将来の大きな利益獲得を期待して積極的に投資を行っております。そのため、今回の増資は自己資本の増強による経営基盤の強化を図ることで、更なる事業拡大をしていくことを目的としております。

添付資料「新規事業 介護福祉人材サービス事業の開始について」もご覧ください。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	ケアスタッフィング株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区神田東紺屋町28-1 VORT 神田II
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 横倉 一真
(4) 事業内容	介護福祉人材サービス事業
(5) 増資前の資本金	2,500万円
(6) 設立年月日	2020年11月10日 ※実際の事業開始は2023年11月になります。
(7) 出資比率	496株式会社 100% ※496株式会社は当社の完全子会社です。

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が間接的に100%出資しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

3. 本増資の概要

(1) 増資金額	200 百万円
(2) 増資後の資本金	225 百万円
(3) 増資引受人	496 株式会社
(4) 払込日	2025 年 3 月 5 日

4. 業績に与える影響

本増資が当社連結業績に与える影響は軽微と見込んでいます。今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上



**新規事業「介護福祉人材サービス事業」
の開始について**

介護福祉人材サービス事業について

現在弊社のメイン事業となっているITアウトソーシング事業はシステムエンジニアリングサービス事業(以下SES事業)が中心ですが、それ以外にも人材領域に関する事業を複数展開しています

その中でSES事業とは別に、介護・福祉業界の人材不足という社会的課題の解決の一助となる介護派遣を中心に、紹介・紹介予定派遣を含めた介護福祉人材サービスを展開しております
今後は、SES事業と分けて、介護福祉人材サービス事業の業績も公表していきます

なぜ介護福祉人材サービス事業をやるの？

介護保険制度がスタートして以降、介護業界市場は伸び続けており、厚生労働省によると、2023年度の介護費用は11兆5,139億と過去最大を更新しています。2022年度と比較して、1年間で3,227億円(2.9%)増加しております*1

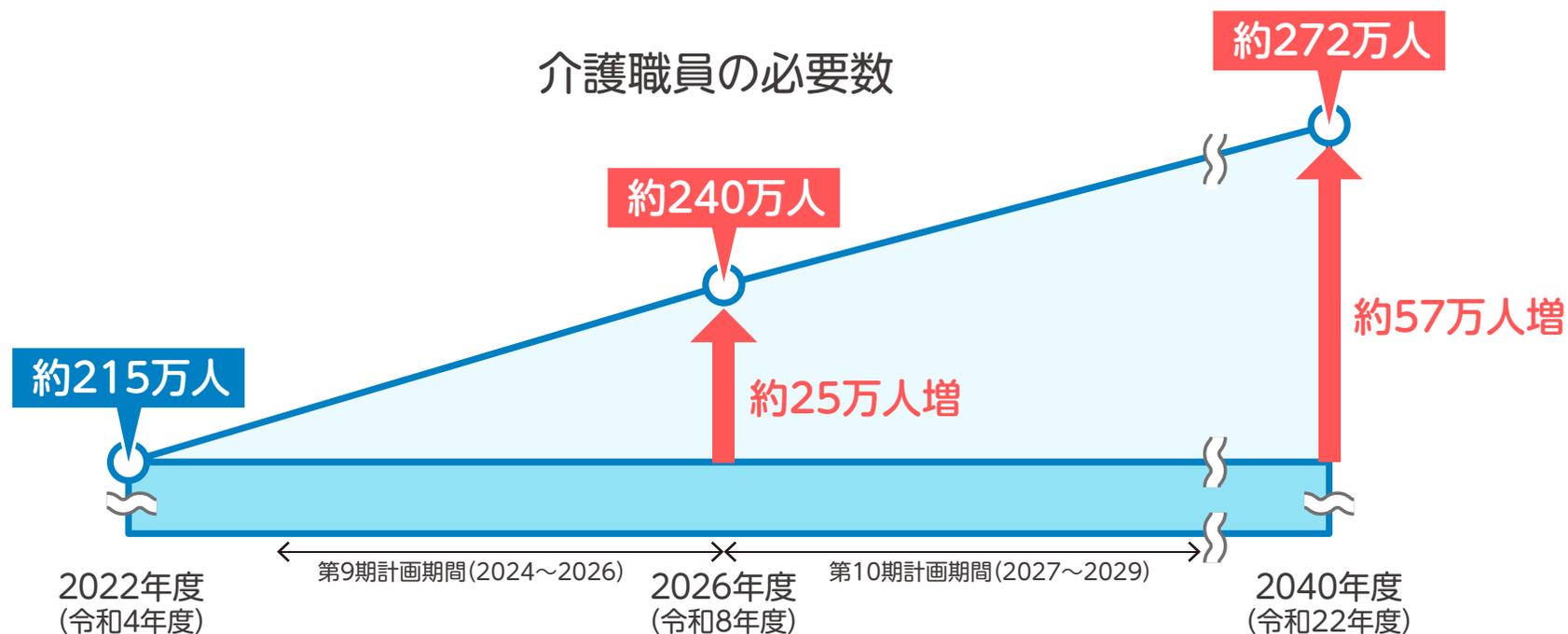
そして、介護福祉業界は、急速に進む少子高齢化社会において需要が爆発的に伸びており、2037年に日本の高齢化率は33%を超えると予想され、今後も増え続ける見込みです*2

*1 厚生労働省「令和5年度 介護給付費当実態統計の概況」より

*2 内閣府「令和6年版高齢化社会白書」より

なぜ介護福祉人材サービス事業をやるの？

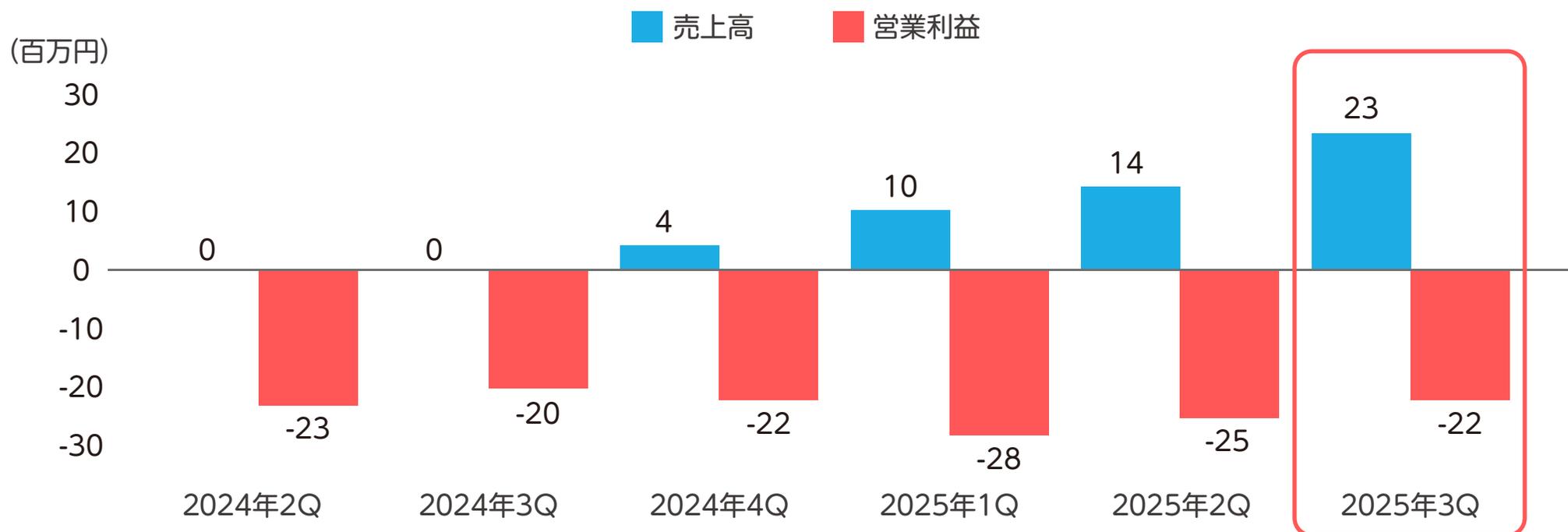
このような中で、介護業界は深刻な人材不足が続いており2022年度時点の約215万人と比較して、2026年度に約240万人2040年度には約272万人の介護職員が必要になると言われています*³。このように少子高齢化社会が進むにつれて、介護福祉サービスの需要は増加し続けることが予測されます



*3 厚生労働省「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」より

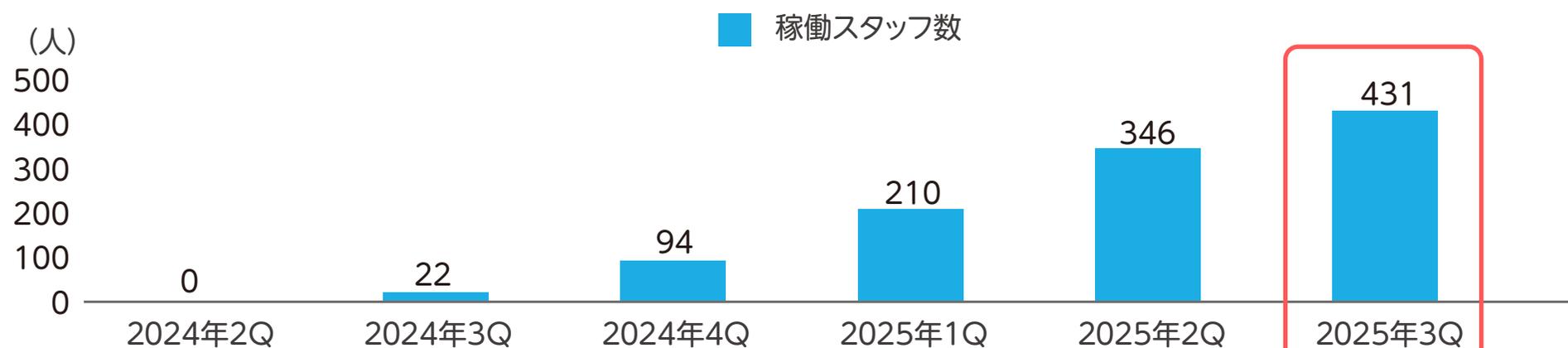
介護福祉人材サービス事業の業績推移（実績）

介護福祉人材サービス事業は、直近2025年3月期3Qの売上が23百万円まで立ち上がっています。現時点では売上規模感は小さく先行投資フェーズで赤字ですが、将来的にはSES事業に並ぶ規模の事業に成長するポテンシャルを感じており積極的に投資を実行しております



介護福祉人材サービス事業の重要 KPI 推移（実績）

介護福祉人材サービス事業の売上を構成する重要KPIは、介護施設における派遣稼働スタッフ数です。直近2025年3月期3Qの稼働スタッフ数は431人で、前年同Qの22人と比較して19.5倍の人数に成長しています



※稼働スタッフ数の増加ペースが一定ではなく、直近鈍化しているように見えますが今期は様々な手法を試しながら効果検証を行っており、時期によって予算を絞りながら試行していたため、成長が鈍化している訳ではありません

介護福祉人材サービス事業の重要 KPI 推移（実績）

今期(2025年3月期)は採用への投資を抑制し、今後伸ばせるかどうかの検証を行っていましたが、検証の結果、応募単価や離職率等の主要目標を達成しており、採用費の投資額を増やしても同様の成果を出せる見込みとなったことから、来期はさらに積極投資し、稼働スタッフ数をより早いペースで増やす見込みです

介護福祉人材サービス事業への投資について

前述した通り、介護福祉人材サービス事業は、現状まだ黒字化には至っていませんが、事業開始から実質わずか1年ながらも売上や主要KPIの数字が着実に伸びており、立ち上がりも好調で、将来的にSES事業のようになる期待を持っています

来期(2026年3月期)はさらに投資を加速させていくので、一時的に介護福祉人材サービス事業の赤字幅は増える予定ですが、2027年3月期に黒字化することを目標としています。また来期一時的に増える赤字幅についても、SES事業の黒字で吸収できる見込みとなっており、SES事業及び介護福祉人材サービス事業を合算した全体感としては、通期で黒字となる見通しです

2027年3月期に介護福祉人材サービス事業も黒字化することで営業利益を積み重ね、全社の営業利益の底上げを図っていきます